

平成 1 2 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

平成 1 3 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 1 号

平 成 1 3 年 9 月 1 9 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

小 西 庸 夫 印

今 西 正 行 印

山 口 信 行 印

橋 本 俊 作 印

平 成 1 2 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 3 年 8 月 1 日 付 け 財 第 9 8 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 2 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	3
第3	兵庫県病院事業会計	4
1	事業の概要	4
2	決算報告書	7
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書	15
5	欠損金処理計算書	16
6	貸借対照表	16
7	資金収支	19
8	留意改善を要する事項	20
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	21
1	事業の概要	21
2	決算報告書	22
3	損益計算書	25
4	剰余金計算書	26
5	剰余金処分計算書	27
6	貸借対照表	27
7	資金収支	30
8	留意改善を要する事項	30
第5	兵庫県工業用水道事業会計	31
1	事業の概要	31
2	決算報告書	32
3	損益計算書	34
4	剰余金計算書	35

5	剰余金処分計算書	36
6	貸借対照表	36
7	資金収支	38
8	留意改善を要する事項	39
第6	兵庫県電気事業会計	40
1	事業の概要	40
2	決算報告書	40
3	損益計算書	42
4	剰余金計算書	43
5	剰余金処分計算書(案)	44
6	貸借対照表	44
7	資金収支	46
第7	兵庫県水源開発事業会計	47
1	事業の概要	47
2	決算報告書	47
3	剰余金計算書	48
4	貸借対照表	48
5	資金収支	49
第8	兵庫県地域整備事業会計	50
1	事業の概要	50
2	決算報告書	50
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	資金収支	55
6	留意改善を要する事項	55

第9	兵庫県企業資産運用事業会計	56
1	事業の概要	56
2	決算報告書	56
3	損益計算書	58
4	剰余金計算書	59
5	剰余金処分計算書(案)	60
6	貸借対照表	60
7	資金収支	61

別 表

第 1	比較損益計算書	(兵庫 県 病 院 事 業 会 計)	-----	63
第 2	病院別損益計算書	(")	-----	64
第 3	比較貸借対照表	(")	-----	68
第 4	資金収支比較表	(")	-----	69
第 5	経営分析比率表	(")	-----	70
第 6	比較損益計算書	(兵庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計)	-----	71
第 7	比較貸借対照表	(")	-----	72
第 8	資金収支比較表	(")	-----	73
第 9	経営分析比率表	(")	-----	74
第10	比較損益計算書	(兵庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計)	-----	75
第11	比較貸借対照表	(")	-----	76
第12	資金収支比較表	(")	-----	77
第13	経営分析比率表	(")	-----	78
第14	比較損益計算書	(兵庫 県 電 気 事 業 会 計)	-----	79
第15	比較貸借対照表	(")	-----	80
第16	資金収支比較表	(")	-----	81
第17	経営分析比率表	(")	-----	82
第18	比較貸借対照表	(兵庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計)	-----	83
第19	資金収支比較表	(")	-----	84
第20	比較貸借対照表	(兵庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計)	-----	85
第21	資金収支比較表	(")	-----	86
第22	比較損益計算書	(兵庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計)	-----	87
第23	比較貸借対照表	(")	-----	88
第24	資金収支比較表	(")	-----	89

第 1 審 査 の 概 要

平成12年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県電気事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計及び兵庫県企業資産運用事業会計の決算審査に当たっては、決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等をも参考にして慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

また、各事業は総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

しかしながら、経営管理、財務事務について、なお留意改善を要するものも認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立10病院、並びに看護婦等の養成・確保を図るため設置している県立3看護専門学校、東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院、県民の健康管理に必要な検診等を行うため設置している県立検診センター、成人病に関する臨床研究を行うため設置している県立成人病臨床研究所、及び老人性痴呆疾患の研究治療等を行うため設置している県立高齢者脳機能研究センターを運営するものである。

(1) 病院の利用状況

平成12年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成12年度	平成11年度	前年度に対する増減()	前年度に対する割合	前年度の前々年
		① 人	② 人	① - ② 人	① / ② %	度に対する割合 %
尼 崎	入院	173,430	172,221	1,209	100.7	99.4
	外来	426,301	426,672	371	99.9	99.2
塚 口	入院	115,085	119,349	4,264	96.4	100.1
	外来	241,492	238,978	2,514	101.1	96.5
西 宮	入院	133,489	134,339	850	99.4	100.2
	外来	251,516	257,704	6,188	97.6	103.5
加 古 川	入院	109,011	109,895	884	99.2	98.6
	外来	212,385	221,493	9,108	95.9	100.0
淡 路	入院	151,028	149,677	1,351	100.9	100.6
	外来	264,050	265,199	1,149	99.6	96.8
光 風	入院	150,043	149,547	496	100.3	100.1
	外来	32,913	33,038	125	99.6	117.5
柏 原	入院	102,905	103,995	1,090	99.0	99.8
	外来	202,385	207,109	4,724	97.7	102.8

こども	入院	80,997	78,471	2,526	103.2	123.9
	外来	81,461	79,504	1,957	102.5	107.4
成人病センター	入院	132,392	131,585	807	100.6	101.0
	外来	203,006	203,181	175	99.9	104.6
姫路循環器病センター	入院	98,494	98,395	99	100.1	100.6
	外来	100,512	103,974	3,462	96.7	97.9
合計	入院	1,246,874	1,247,474	600	99.9	101.3
	外来	2,016,021	2,036,852	20,831	99.0	100.5

(注) 診療日数は、入院 365日、外来 245日である。(11年度は入院 366日、外来 244日。)

利用患者数は、全体で入院患者が 1,246,874人、外来患者が 2,016,021人となっており、前年度と比較すると、入院患者は、こども等 6 病院で 6,488人増加しているが塚口等 4 病院で 7,088人減少したため、600人減少(減少率0.05%)しており、外来患者は、塚口等 2 病院で 4,471人増加しているが加古川等 8 病院で 25,302人減少したため、20,831人減少(減少率 1.0%)している。

また、病床の利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成12年度末病床数		平成12年度1日平均入院患者数	平成12年度病床利用率		平成11年度病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼崎	500	500	475 人	95.0%	95.0%	94.1%	94.1%
塚口	400	366	315	78.8	86.1	81.5	89.1
西宮	400	400	366	91.4	91.4	91.8	91.8
加古川	400	345	298	74.7	86.6	75.1	87.0
淡路	452	452	414	91.5	91.5	90.5	90.5
光風	495	495	411	83.0	83.0	82.5	82.5
柏原	353	353	282	79.9	79.9	80.5	80.5
こども	290	256	222	76.5	86.7	73.9	85.2
成人病センター	400	400	363	90.7	90.7	89.9	89.9
姫路循環器病センター	300	300	270	89.9	89.9	89.6	89.6
合計	3,990	3,867	3,416	85.6	88.3	85.4	88.2

(注) 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、全体で88.3%となっており、前年度の88.2%と比較して、塚口等4病院で低下しているがこども等6病院で上昇したため、0.1ポイント上昇している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差123床は、塚口病院ほか2病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、成人病臨床研究所で成人病に関する研究を行うとともに、看護婦等の養成、東洋医学の研究治療等、県民の健康管理に必要な検診等及び老人性痴呆疾患の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護婦等養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	80 人	70 人
柏原看護専門学校	120	109
淡路看護専門学校	120	115

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	12,675 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	667

検診等事業

区 分	年 間 延 べ 受 診 者 数
検診センター	35,266 人

老人性痴呆疾患の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数	
	入 院	外 来
高齢者脳機能研究センター	8,460 人	8,376 人

(注) 診療日数は、入院(病床数50床)365日、外来245日である。

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、10病院の震災対策事業等 830,822,383円、粒子線医療センター建設事業 2,524,940,341円、淡路看護専門学校の整備事業12,390,000円である。

震災対策事業等の主なものは、ライフライン確保対策に係る電気設備工事等で、姫路循環器病センター 239,054,750円、柏原病院 239,006,063円及び淡路病院 175,087,500円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 収 益	80,511,065,000 ^円	80,054,578,723 ^円	456,486,277 ^円	99.4 [%]
医 業 収 益	67,270,329,000	66,853,580,937	416,748,063	99.4
医 業 外 収 益	13,162,501,000	13,150,777,184	11,723,816	99.9
特 別 利 益	78,235,000	50,220,602	28,014,398	64.2
附 帯 事 業 収 益	2,088,509,000	2,065,836,513	22,672,487	98.9
看 護 専 門 学 校 収 益	436,981,000	435,690,625	1,290,375	99.7
東洋医学研究事業収益	148,146,000	137,142,597	11,003,403	92.6
検 診 セ ン タ ー 収 益	335,715,000	331,709,354	4,005,646	98.8
成人病臨床研究所収益	73,114,000	73,129,316	15,316	100.0
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 収 益	1,094,553,000	1,088,164,621	6,388,379	99.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
病 院 事 業 費 用	84,104,415,000 ^円	82,293,293,895 ^円	1,811,121,105 ^円	97.8 [%]
医 業 費 用	81,276,204,000	79,513,248,286	1,762,955,714	97.8
医 業 外 費 用	2,733,357,000	2,722,475,388	10,881,612	99.6
特 別 損 失	92,854,000	57,570,221	35,283,779	62.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
附 帯 事 業 費 用	2,088,509,000	2,035,188,629	53,320,371	97.4
看 護 専 門 学 校 費 用	436,981,000	432,281,020	4,699,980	98.9
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	148,146,000	146,978,756	1,167,244	99.2
検 診 セ ン タ ー 費 用	335,715,000	329,762,655	5,952,345	98.2
成 人 病 臨 床 研 究 所 費 用	73,114,000	71,641,986	1,472,014	98.0
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 費 用	1,094,553,000	1,054,524,212	40,028,788	96.3

病院事業収益の決算額は80,054,578,723円で、予算額80,511,065,000円に対して456,486,277円の収入減となっている。

これは、入院患者数及び入院・外来患者1人1日当たりの収益が予定を下回ったこと等のため、医業収益が416,748,063円、患者外給食収益の実績が予定を下回ったこと等のため、医業外収益が11,723,816円、及び保険金収入の実績が予定を下回ったこと等のため、特別利益が28,014,398円、それぞれ収入減となったことによるものである。

附帯事業収益の決算額は2,065,836,513円で、予算額2,088,509,000円に対して22,672,487円の収入減となっている。

この主なものは、患者数が予定を下回ったこと等による東洋医学研究事業収益11,003,403円及び高齢者脳機能研究センター収益6,388,379円である。

病院事業費用の決算額は82,293,293,895円で、予算額84,104,415,000円に対して97.8%（前年度98.0%）の執行率となっており、1,811,121,105円の不用額を生じている。

この主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れたこと、修繕費等の経費及び研究研修費の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の1,762,955,714円、訴訟費用の実績が予定を下回ったこと等による特別損失の35,283,779円、及び患者外給食に係る材料費の実績が予定を下回ったこと等による医業外費用の10,881,612円である。

附帯事業費用の決算額は2,035,188,629円で、予算額2,088,509,000円に対して97.4%（前年度98.6%）の執行率となっており、53,320,371円の不用額を生じている。

この主なものは、修繕費等の経費及び材料費の実績が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター費用の40,028,788円、及び消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による検診センター費用の5,952,345円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,989,156,000	円 10,982,745,050	円 6,410,950	% 99.9
企 業 債	6,379,000,000	6,372,000,000	7,000,000	99.9
出 資 金	428,440,000	428,440,000	0	100.0
負 担 金	3,849,743,000	3,849,743,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	1,803,000	1,803,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	153,371,000	153,371,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 収 入	2,000	1,050	950	52.5
投 資 返 還 金 収 入	2,897,000	3,487,000	590,000	120.4
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額208,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 11,714,022,000	円 11,685,851,469	円 0	円 28,170,531	% 99.8
建 設 改 良 費	7,552,183,000	7,525,017,949	0	27,165,051	99.6
企 業 債 償 還 金	4,157,139,000	4,157,133,520	0	5,480	99.9
投 資	4,700,000	3,700,000	0	1,000,000	78.7

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 210,065,000円を含む。

資本的収入の決算額は10,982,745,050円で、予算額10,989,156,000円に対して6,410,950円の収入減となっている。

これは、投資返還金収入が590,000円収入増となったが、柏原病院等の震災対策事業の実績が予定を下回ったこと等のため企業債が7,000,000円、及び固定資産売却収入が950円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は11,685,851,469円で、予算額11,714,022,000円に対して99.8%（前年度98.2%）の執行率となっており、不用額は28,170,531円となっている。

この主なものは、粒子線医療センターの光熱水費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の27,165,051円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額703,106,419円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,713,542円及び過年度分損益勘定留保資金699,392,877円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 66,773,149,907	特 別 損 失 ⑧	円 56,959,883
医 業 費 用 ②	78,065,293,216	附 帯 事 業 収 益 ⑨	2,053,413,020
医 業 損 失 ③ (② - ①)	11,292,143,309	附 帯 事 業 費 用 ⑩	2,023,195,977
医 業 外 収 益 ④	13,132,789,568	当 年 度 純 損 失 ⑫ ((⑦ + ⑧ + ⑩) - (⑨ + ⑪))	2,211,780,830
医 業 外 費 用 ⑤	4,075,668,709	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑬	47,338,937,989
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	2,235,022,450	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	49,550,718,819
特 別 利 益 ⑦	49,984,460		

当年度は、医業収益66,773,149,907円、医業費用78,065,293,216円で、差引き 11,292,143,309円の医業損失となっているが、これに医業外収益13,132,789,568円、医業外費用4,075,668,709円を加減すると 2,235,022,450円の経常損失となっている。

また、このほか特別利益49,984,460円、特別損失56,959,883円、附帯事業収益 2,053,413,020円及び附帯事業費用 2,023,195,977円があるので、これらを加減すると当年度は 2,211,780,830円の純損失となっている。

この純損失に、前年度の繰越欠損金47,338,937,989円を加えると、当年度未処理欠損金は 49,550,718,819円となっている。

なお、医業外収益13,132,789,568円のうち、負担金及び補助金は12,346,008,983円で、この内訳は、地方公営企業法の規定に基づく高度医療経費等に係る一般会計からの負担金 11,780,659,000円、及び高額退職者給与金に係る一般会計からの補助金 464,186,000円、並びに医療施設運営費等に係る国庫補助金等 101,163,983円である。

また、附帯事業収益 2,053,413,020円には、地方公営企業法の規定に基づく高齢者脳機能研究センター - 研究部門費等に係る一般会計からの負担金 1,546,927,000円が含まれている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第1比較損益計算書のとおり）、入院患者1人1日当たりの収益の増加等により、医業収益が913,206,172円増加（増加率1.4%）したこと、及び材料費等の減少により、医業費用が313,009,283円減少（減少率0.4%）したため、医業損失は1,226,215,455円の減少（減少率9.8%）となっている。

なお、医業収益に対する医業損失の割合は16.9%で、前年度の19.0%と比較して2.1ポイント低下しており、医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$ は別表第5経営分析比率表のとおり85.5%で、前年度の84.0%と比較して1.5ポイント上昇している。

また、一般会計からの負担金が減少したこと等により、医業外収益が747,576,078円減少（減少率5.4%）したものの、企業債利息が減少したこと等により、医業外費用が205,374,050円減少（減少率4.8%）したため、経常損失は684,013,427円の減少（減少率23.4%）となっている。

さらに、特別利益、特別損失、附帯事業収益、附帯事業費用を加減した当年度純損失も740,026,767円の減少（減少率25.1%）となっている。

過去5か年度における附帯事業を除く経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
医業収益	千円 金額 ①	61,847,628	63,427,096	64,080,511	65,859,944	66,773,150
	指数	100.0	102.6	103.6	106.5	108.0
医業費用	千円 金額 ②	74,423,240	75,775,659	77,274,972	78,378,302	78,065,293
	指数	100.0	101.8	103.8	105.3	104.9
医業収益対医業費用比率 (%) ① / ②		83.1	83.7	82.9	84.0	85.5
医業損失	千円 金額 ③ (② - ①)	12,575,612	12,348,563	13,194,461	12,518,358	11,292,143
	指数	100.0	98.2	104.9	99.5	89.8
医業外収益のうち 一般会計から の負担金 及び補助金	千円 金額 ④	13,125,506	13,198,651	13,605,563	13,045,782	12,244,845
	指数	100.0	100.6	103.7	99.4	93.3
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する④の割合		17.3	17.0	17.3	16.4	15.3
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益})}{(\text{医業費用} + \text{医業外費用})}$		96.7	96.6	96.1	96.5	97.3
経常損失	千円 金額	2,607,954	2,746,309	3,157,369	2,919,036	2,235,022
	指数	100.0	105.3	121.1	111.9	85.7

各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成8年度を基準年度とした指数の推移をみると、10年度を除き各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っており、医業収益対医業費用比率については、上昇傾向を示している。

また、経常収支比率については、平成10年度までは低下傾向を示していたが、平成11年度からは上昇傾向を示している。

次に、当年度の病院別損益計算書は別表第2のとおり全病院で医業損失を生じているものの、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金及び補助金を受入れ等した純損益では、4病院（姫路循環器病センター - 、淡路、尼崎及び成人病センター）で純利益を、他の6病院（西宮、こども、加古川、光風、塚口及び柏原）で純損失を生じている。

なお、経営状況の基本指標となる医業収益対医業費用比率及び経常収支比率を病院別にみると、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度
尼 崎	94.7 %	93.4 %	100.7 %	99.4 %
塚 口	91.6	89.7	98.0	97.0
西 宮	84.0	82.3	91.7	90.4
加 古 川	86.1	86.0	92.4	91.8
淡 路	90.1	89.5	101.0	101.2
光 風	60.9	56.7	92.1	88.6
柏 原	84.6	85.2	99.0	99.3
こ ど も	69.5	66.7	91.1	91.4
成人病センター	86.7	84.2	100.1	98.7
姫路循環器病センター	89.3	88.2	100.8	100.2
合 計	85.5	84.0	97.3	96.5

医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、尼崎、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、こども、成人病センター及び姫路循環器病センターの9病院が上昇しているものの、柏原病院は低下している。

また、経常収支比率は、尼崎、淡路、成人病センター及び姫路循環器病センターが100%を上回っているが、他の6病院については100%を下回り、収支不均衡となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	47,338,937,989
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	47,338,937,989
当年度純損失	2,211,780,830
当年度未処理欠損金	49,550,718,819

当年度未処理欠損金49,550,718,819円は、繰越欠損金年度末残高47,338,937,989円に当年度純損失 2,211,780,830円を加えたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,098,298,401	866,515,438	1,446,874	3,963,366,965
寄 附 金	1,988,216,000	173,900,000	5,573,735	2,156,542,265
補 助 金	53,110,186,660	4,005,514,000	68,371,728	57,047,328,932
その他資本剰余金	6,930,997,468	0	0	6,930,997,468
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	70,179,101,571

翌年度繰越資本剰余金は70,179,101,571円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額 3,963,366,965円、寄附金 2,156,542,265円、補助金57,047,328,932円及びその他資本剰余金 6,930,997,468円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 3,098,298,401円に、当年度に成人病センターで病院敷地

内の民有地との交換用地として一般会計から移管された土地等の評価額 866,515,438円を加え、西宮病院等で器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額 1,446,874円を差し引いたものである。

寄附金は、前年度末残高 1,988,216,000円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金 173,900,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額 5,573,735円を差し引いたものである。

補助金は、前年度末残高53,110,186,660円に、当年度に収入した姫路循環器病センター等に係る医療施設等施設整備費補助金 136,891,000円、淡路病院等に係る臨床研修費補助金 16,480,000円、成人病センター等に係る企業債の償還等に対する一般会計からの負担金3,849,743,000円、及び尼崎病院に係る前年度の計上誤りの修正額 2,400,000円、計4,005,514,000円を加え、成人病センター等で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額68,371,728円を差し引いたものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は49,550,718,819円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第3比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は98,833,404,731円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）95,301,589,123円に当年度増加額 8,709,424,377円を加え、当年度減少額 2,521,623,564円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,648,230,274円、無形固定資産の減価償却額 7,274,931円及び投資の償却額 480,000円を差し引いたものであり、この内訳は、有形固定資産98,608,817,368円、無形固定資産75,007,363円及び投資 149,580,000円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、粒子線医療センター建設事業等に係る建設仮勘定 6,056,655,513円、成人病センター等での購入等に係る器械備品 1,737,715,093円であり、減少した主なものは、成人病センター等での除却処分に係る器械備品 1,601,925,402円及び姫路循環器病センター等での震災対策工事等の完了に伴う建物等への振替による建設仮勘定647,304,256円である。

無形固定資産は、地上権10,000,000円、電話加入権28,959,823円及びその他無形固定資産36,047,540円である。

地上権は、加古川看護専門学校の運動場用地に係るものであり、その他無形固定資産は、上水道施設利用権等の未償却残高である。

投資は、看護婦宿舎等敷金 149,580,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は15,847,066,554円で、この内訳は、現金預金 3,202,224,278円、未収金 10,457,416,987円、有価証券 1,599,848,000円、貯蔵品 556,577,289円及びその他流動資産 31,000,000円である。

現金預金は、現金 2,240,000円、別段預金 399,984,278円、自由金利型定期預金2,800,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金 9,544,454,653円、患者負担分等医業未収金759,349,881円、医業外未収金89,702,466円、その他未収金76,656,442円、計10,470,163,442円から徴収不能引当金12,746,455円を控除したものである。

有価証券は短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

貯蔵品は、薬品 257,218,379円、診療材料 292,753,477円、給食材料 174,930円、燃料 3,445,373円及びその他の貯蔵品 2,985,130円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円、及び医療訴訟判決に係る供託金 4,000,000円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定2,631,390,850円は控除対象外消費税額で、前年度末残高2,391,108,249円から当年度償却額93,206,637円を控除した額に当年度発生額 333,489,238円を加えたものである。

(4) 固定負債

固定負債 606,123,495円は、退職給与引当金である。

退職給与引当金は、前年度末残高の 112,053,229円に当年度繰入額494,070,266円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は 8,703,579,553円で、この内訳は、未払金 8,227,620,978円、未払費用111,743,353円及びその他流動負債 364,215,222円である。

未払金は、薬品費、診療材料費及び給食材料費 3,138,602,547円、退職給与金等給与費 2,040,123,150円、委託料及び修繕費等983,136,257円、建設改良工事費 1,412,937,540円並びに固定資産購入費等652,821,484円である。

未払費用は、企業債利息である。

その他流動負債は、所得税等の預り金 337,215,222円、及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は 3,575,926,876円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

(6) 資本金

資本金は87,373,776,335円で、この内訳は、自己資本金 9,477,600,366円及び借入資本金 77,896,175,969円である。

自己資本金は、前年度の 9,049,160,366円と比較して 428,440,000円増加（増加率 4.7%）しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

借入資本金は、前年度の75,679,506,489円と比較して 2,216,669,480円増加（増加率 2.9%）しているが、これは当年度において企業債を 4,157,133,520円償還したのに対し、粒子線医療センター等の固定資産購入費等の財源として、企業債を 6,372,000,000円新たに発行するとともに、医師公舎敷金の財源として一般会計から 1,803,000円を借り入れたことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第4資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額121,895,205,017円（前年度からの繰越額 2,521,210,888円を含む。）に対し、支払資金総額は118,695,220,739円で、差引き3,199,984,278円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭 2,240,000円を加えると、当年度末の資金残高は 3,202,224,278円となっている。

この内訳は、現金 2,240,000円、別段預金 399,984,278円、自由金利型定期預金 2,800,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

8 留意改善を要する事項

平成12年度の兵庫県病院事業の決算を前年度と比較すると、総収益が診療報酬改定等による入院収益の増加等により56,000,978円増加(増加率0.1%)するとともに、総費用が院外処方の推進等による材料費の減少等により684,025,789円減少(減少率0.8%)したため、純損失は740,026,767円減少(減少率25.1%)して2,211,780,830円となっている。また、医業本来の収支の状況を示す医業収益対医業費用比率も前年度より1.5ポイント上昇して85.5%(平成11年度都道府県分全国平均79.7%)となっており、経営改善に向けた努力が認められる。

しかしながら、当年度も多額の純損失が発生しており、当年度未処理欠損金は49,550,718,819円と巨額となっているので、県立病院は、インフォームドコンセントの徹底など患者サービスの向上や院内感染防止等の安全対策に配慮しながら、個々の職員の経営参画意識を更に高め、地域の医療機関との連携の推進等の積極的な診療報酬制度への取組や徹底した費用の効率的執行等により、引き続き経営の健全化に努められるとともに、各病院の有する医療資源を十分に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

また、社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬明細書の返戻等の割合は年々減少しているが依然として多額となっているので、診療報酬請求の的確な事務処理が望まれる。

このほか、徴収不能引当金計上額を除く過年度未収金は、2,997件、131,072,936円で、前年度に比べ23,237,142円増加(増加率21.5%)しているので、今後とも、未収金の発生防止に努めるとともに、徹底した徴収対策を講じ、なお一層の収入の促進に努められたい。

さらに、経理事務で、診療報酬や給与費の計算誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	4件	187,590円	収益の過大計上	5件	140,920円
費用の過大計上	73件	2,592,656円	費用の過少計上	69件	6,920,434円
計	77件	2,780,246円	計	74件	7,061,354円

第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、多田、神出、三田、中西条、船木及び船津の6浄水場で浄水の上、阪神、播磨、丹波及び淡路の15市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、5,455,514立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成12年度	多田	6	m ³ 110,880	m ³ 40,471,200	m ³ 78,900	m ³ 19,831,630	m ³ 19,982,253	m ³ 19,990,304	% 49.4
	神出	6	73,872	26,963,280	80,350	20,529,425	20,791,250	20,791,250	77.1
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	64,600	16,505,300	17,427,539	17,432,585	62.4
	中西条	1	30,450	11,114,250	42,700	10,909,850	10,909,850	10,909,850	98.2
	船津	6	80,350	16,887,740	62,657	16,008,864	(53,316) 16,119,415	(53,316) 16,119,415	95.5
	合計	26	372,052	123,358,970	329,207	83,785,069	85,230,307	85,243,404	69.1
平成11年度	多田	5	110,880	40,582,080	75,900	19,445,580	19,767,879	19,800,521	48.8
	神出	6	70,250	25,711,500	73,450	16,911,636	17,033,840	17,033,840	66.2
	三田・船木	7	76,500	27,999,000	66,700	17,088,540	17,351,782	17,355,065	62.0
	中西条	1	30,450	11,144,700	40,200	10,299,240	10,299,240	10,299,240	92.4
	船津	6	46,080	16,865,280	59,572	15,262,346	15,322,052	15,322,052	90.8
	合計	25	334,160	122,302,560	315,822	79,007,342	79,774,793	79,810,718	65.3
差引増減(△)	多田	1	0	110,880	3,000	386,050	214,374	189,783	0.6
	神出	0	3,622	1,251,780	6,900	3,617,789	3,757,410	3,757,410	10.9
	三田・船木	0	0	76,500	2,100	583,240	75,757	77,520	0.4
	中西条	0	0	30,450	2,500	610,610	610,610	610,610	5.8
	船津	0	34,270	22,460	3,085	746,518	(53,316) 797,363	(53,316) 797,363	4.7
	合計	1	37,892	1,056,410	13,385	4,777,727	5,455,514	5,432,686	3.8

(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。

2 船津浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは三田浄水場からの給水量である。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業5,443,353,125円、施設改良工事等1,104,974,544円である。

この主なものは、多田浄水場系における浄水施設費 466,338,550円及び事務雑費 50,172,941円、神出、三田、中西条、船木浄水場系における送水施設費 1,386,271,204円及び建設利息 685,511,199円、船津浄水場系における建設利息 1,395,272,046円及び貯水施設費 875,314,720円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,883,580,000	円 15,960,887,202	円 77,307,202	% 100.5
営 業 収 益	14,152,084,000	14,227,356,283	75,272,283	100.5
営 業 外 収 益	1,731,486,000	1,733,530,919	2,044,919	100.1
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 14,805,678,000	円 14,537,433,127	円 268,244,873	% 98.2
営 業 費 用	8,499,414,000	8,235,829,549	263,584,451	96.9
営 業 外 費 用	5,852,303,000	5,852,025,494	277,506	99.9
特 別 損 失	452,961,000	449,578,084	3,382,916	99.3
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

水道用水供給事業収益の決算額は 15,960,887,202円で、予算額 15,883,580,000円に対して 77,307,202円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が75,272,283円及び資金運用に伴う受取利息が予定を上回ったこと等のため、営業外収益が 2,044,919円、それぞれ収入増となったことによるものである。

水道用水供給事業費用の決算額は 14,537,433,127円で、予算額 14,805,678,000円に対して 98.2%（前年度98.7%）の執行率となっており、268,244,873円の不用額を生じている。

この主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の 263,584,451円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 12,158,493,000	円 11,824,032,555	円 334,460,445	% 97.2
企 業 債	8,234,000,000	8,072,000,000	162,000,000	98.0
国 庫 補 助 金	1,309,000,000	1,141,000,000	168,000,000	87.2
出 資 金	2,510,028,000	2,510,028,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	105,455,000	101,004,555	4,450,445	95.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額 1,192,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 18,967,419,000	円 18,404,324,803	円 495,000,000	円 68,094,197	% 97.0
建 設 改 良 費	7,101,420,000	6,548,327,669	495,000,000	58,092,331	92.2
企 業 債 償 還 金	10,054,792,000	10,054,790,564	0	1,436	99.9
ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	1,801,207,000	1,801,206,570	0	430	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 1,787,000,000円を含む。

資本的収入の決算額は11,824,032,555円で、予算額12,158,493,000円に対して334,460,445円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受け入れることとしたことのため、企業債が162,000,000円、国庫補助金が168,000,000円、三田浄水場系の工事負担金が予定を下回ったこと等のため、諸収入が4,450,445円、及び固定資産売却代金が10,000円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 18,404,324,803円で、予算額 18,967,419,000円に対して97.0% (前年度93.6%) の執行率となっており、建設改良費 495,000,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は 68,094,197円となっている。

この主なものは、船津浄水場系送水ポンプ改良工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の 58,092,331円である。

建設改良費における翌年度への繰越額 495,000,000円は、多田浄水場系天日乾燥床造成及び調整池築造工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,580,292,248円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145,098,471円、減債積立金500,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 5,935,193,777円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 13,553,167,180	経常利益 ((① + ④) - ②) ③	円 1,672,678,402
営業費用 ②	8,095,737,616	特別損失 ⑤	449,578,084
営業利益 (① - ②) ③	5,457,429,564	当年度純利益 (③ - ⑤) ④	1,223,100,318
営業外収益 ④	1,732,149,434	前年度繰越利益剰余金 ⑥	511,309,301
営業外費用 ⑤	5,516,900,596	当年度未処分利益剰余金 ④ + ⑥	1,734,409,619

当年度は、営業収益 13,553,167,180円、営業費用 8,095,737,616円で、差引き5,457,429,564円の営業利益となっているが、これに営業外収益 1,732,149,434円、営業外費用 5,516,900,596円を加減すると 1,672,678,402円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失449,578,084円があるので、これを差し引くと当年度は1,223,100,318円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は9.0%となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第6比較損益計算書のとおり）、減価償却費等の増加により、営業費用が545,844,841円増加（増加率7.2%）したものの、給水量の増量等により、営業収益が 771,898,995円増加（増加率6.0%）したため、営業利益は 226,054,154円の増加（増加率4.3%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は40.3%で、前年度の40.9%と比較して0.6ポイント低下しており、営業収益対営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ は別表第9経営分析比率表のとおり 167.4%で、前年度の 169.3%と比較して1.9ポイント低下している。

また、関係市町からの負担金の受け入れ等の減少により、営業外収益が18,209,327円減少（減少率1.0%）し、支払利息及び企業債取扱諸費の増加により営業外費用が63,085,862円増加（増加率1.2%）したものの、経常利益は144,758,965円の増加（増加率9.5%）となっている。

このほか、特別損失が15,904,008円増加（増加率3.7%）しているが、当年度純利益は128,854,957円の増加（増加率11.8%）となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減債積立金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	1,011,309,301
前年度繰入額	500,000,000	前年度利益剰余金処分数額	500,000,000
当年度処分数額	500,000,000	減債積立金	500,000,000
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	511,309,301
積立金合計	0	当年度純利益	1,223,100,318
		当年度未処分利益剰余金	1,734,409,619

利益剰余金1,734,409,619円は当年度未処分利益剰余金で、繰越利益剰余金年度末残高511,309,301円に当年度純利益1,223,100,318円を加えたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,812,036,324	円 0	円 0	円 1,812,036,324
国庫補助金	70,329,680,290	1,141,000,000	116,616,618	71,354,063,672
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,166,099,996

翌年度繰越資本剰余金は73,166,099,996円で、この内訳は、受贈財産評価額 1,812,036,324円及び国庫補助金 71,354,063,672円である。

国庫補助金は、前年度末残高70,329,680,290円に、当年度に収入した多田浄水場系天日乾燥床造成事業等に係る補助金 1,141,000,000円を加え、多田浄水場系の取水ポンプ制御装置等を除却処分したことに伴う取崩額 116,616,618円を差し引いたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は1,734,409,619円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として600,000,000円を積み立て、残額1,134,409,619円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第7比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 281,268,246,703円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）279,916,895,573円に当年度増加額 31,845,565,919円を加え、当年度減少額 26,556,744,549円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,793,933,845円及び無形固定資産の減価償却額 1,143,536,395円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 251,306,221,444円及び無形固定資産 29,962,025,259円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、多田浄水場系の施設整備に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物17,391,379,652円及び広域水道建設工事等に係る建設仮勘定5,347,456,419円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定25,536,207,281円である。

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高29,959,637,501円及び電話加入権 2,387,758円である。

無形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたダム使用权 2,810,027,733円である。

(2) 流動資産

流動資産は15,057,922,692円で、この内訳は、現金預金14,832,859,917円、未収金191,253,234円及び貯蔵品 33,809,541円である。

現金預金は、通知預金 632,859,917円、自由金利型定期預金 2,200,000,000円及び譲渡性預金 12,000,000,000円である。

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金 94,089,877円、篠山送水管布設工事に伴う工事費負担金等のその他未収金 68,664,496円及び営業外未収金 28,498,861円である。

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は 7,505,375,929円で、この内訳は、引当金 1,325,213,017円及びその他固定負債 6,180,162,912円である。

引当金は、修繕引当金 1,199,906,543円及び退職給与引当金 125,306,474円であり、修繕引当金は、前年度末残高 1,090,845,124円に修繕費の予算額 528,918,000円から当年度執行額 419,856,581円を差し引いた額 109,061,419円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 195,810,512円から当年度取崩額70,504,038円を差し引いたものである。

その他固定負債は、建設諸収入 348,863,230円及びダム割賦負担金未払金 5,831,299,682円であり、建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高 287,112,858円に篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等 97,661,392円を加え、尼崎送水管布設工事等に伴う精算による減額分35,911,020円を差し引いたものである。

ダム割賦負担金未払金は、割賦償還（23か年半年賦元利均等、最終償還平成18年度）により取得した一庫ダム使用权に係る割賦金の未償還元金で、前年度末残高 7,632,506,252円から当年度償還額 1,801,206,570円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は 3,433,847,547円で、この内訳は、未払金 3,275,051,149円及び未払費用 158,796,398円である。

未払金は、営業未払金752,056,302円、未払消費税344,519,300円及びその他未払金2,178,475,547円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費 428,098,858円及びその他 323,957,444円であり、その他未払金は、神出浄水場系の神戸加圧ポンプ井築造工事等に係る送水施設費750,493,450円、多田浄水場系の取水電気設備更新工事等に係る施設改良費 532,037,250円、同浄水場系の天日乾燥床及び調整池築造工事等に係る浄水施設費 266,848,550円、船津浄水場系の神谷ダム管理道路新設工事等に係る貯水施設費439,348,900円及びその他 189,747,397円である。

未払費用は、企業債利息145,549,207円及び一庫ダム割賦負担金利息13,247,191円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は 210,486,436,304円で、この内訳は、自己資本金71,536,184,978円及び借入資本金 138,950,251,326円である。

自己資本金は、前年度の68,526,156,978円と比較して3,010,028,000円増加（増加率4.4%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金500,000,000円を組み入れしたこと及び水道事業の円滑な推進を図るため、一般会計からの出資金2,510,028,000円を受け入れたことによるものである。

借入資本金は、前年度の140,933,041,890円と比較して1,982,790,564円減少（減少率1.4%）しているが、これは当年度において、広域水道建設事業の財源として企業債を8,072,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を10,054,790,564円償還したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第8資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額43,819,668,885円（前年度からの繰越額15,928,493,013円を含む。）に対し、支払資金総額は28,986,808,968円で、差引き14,832,859,917円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金632,859,917円、自由金利型定期預金2,200,000,000円及び譲渡性預金12,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

8 留意改善を要する事項

経理事務で、減価償却費の計上誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上 1件 825,250円

利益の減少となるもの

費用の過少計上 3件 498,550円

第 5 兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を運営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給 水 状 況

施設別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成12年度		平成11年度		差引増減 ()		前年度 に対する 割合 ①/③
	基準給水量 ①	延べ給 水先数 ②	基準給水量 ③	延べ給 水先数 ④	基準給水量 ① - ③	延べ給 水先数 ② - ④	
揖保川第1 工業用水道	m ³ 99,572,000	(3) 3	m ³ 99,844,800	(3) 3	m ³ 272,800	(0) 0	% 99.7
揖保川第2 工業用水道	27,663,378	(12) 12	27,741,926	(12) 12	78,548	(0) 0	99.7
市 川 工業用水道	39,969,486	(13) 13	40,125,343	(13) 14	155,857	(0) 1	99.6
加 古 川 工業用水道	80,961,936	(55) 58	81,048,803	(57) 57	86,867	(2) 1	99.9
合 計	248,166,800	(83) 86	248,760,872	(85) 86	594,072	(2) 0	99.8

(注) 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。

当年度の給水量は、前年度と比較すると全体で 594,072立方メートル減少しているが、これは、うるう年であった前年度と比べて給水日数が1日少なかったこと等によるものである。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、加古川工業用水道拡張事業275,733,292円、施設改良工事等975,391,917円である。

この主なものは、加古川工業用水道拡張事業における建設利息 215,733,292円、及び加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事437,622,610円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,605,452,000	円 3,644,559,248	円 39,107,248	% 101.1
営業収益	3,591,624,000	3,629,551,750	37,927,750	101.1
営業外収益	13,818,000	15,007,498	1,189,498	108.6
特別利益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,350,109,000	円 3,285,983,354	円 64,125,646	% 98.1
営業費用	2,595,520,000	2,521,395,483	74,124,517	97.1
営業外費用	669,887,000	658,689,172	11,197,828	98.3
特別損失	64,702,000	105,898,699	41,196,699	163.7
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0

工業用水道事業収益の決算額は3,644,559,248円で、予算額3,605,452,000円に対して、39,107,248円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、給水実績が予定を上回ったこと等のため営業収益が37,927,750円、営業外収益が1,189,498円、それぞれ収入増となったことによるものである。

工業用水道事業費用の決算額は3,285,983,354円で、予算額3,350,109,000円に対して98.1%（前年度96.2%）の執行率となっており、64,125,646円の不用額を生じている。

これは、市川工業用水道の防潮堰等に係る固定資産除却損が予定を上回ったことにより特別損失で41,196,699円予算を超過して執行したが、加古川工業用水道に係る施設環境整備業務委託料等の実績が予定を下回ったため営業費用が74,124,517円、消費税及び地方消費税の納税額が予定

を下回ったこと等のため営業外費用が11,197,828円、予備費が20,000,000円、それぞれ不用となったことによるものである。

なお、特別損失の予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定によるものであって、現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 939,964,000	円 847,201,191	円 92,762,809	% 90.1
企 業 債	590,000,000	520,000,000	70,000,000	88.1
国 庫 補 助 金	201,298,000	177,422,000	23,876,000	88.1
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	148,656,000	149,779,191	1,123,191	100.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額548,174,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 2,203,945,000	円 2,068,364,694	円 94,000,000	円 41,580,306	% 93.8
建 設 改 良 費	1,376,948,000	1,251,125,209	94,000,000	31,822,791	90.9
企 業 債 償 還 金	695,883,000	695,882,799	0	201	99.9
他会計からの長期借入金償還金	113,135,000	113,134,140	0	860	99.9
国庫補助金返還金	14,979,000	8,222,546	0	6,756,454	54.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額561,619,000円を含む。

資本的収入の決算額は847,201,191円で、予算額939,964,000円に対して92,762,809円の収入減となっている。

これは、諸収入が1,123,191円収入増となったが、加古川工業用水道施設改良工事の一部を翌

年度へ繰越したことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受け入れることとしたこと等のため、企業債が70,000,000円、国庫補助金が23,876,000円及び固定資産売却代金が10,000円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は2,068,364,694円で、予算額2,203,945,000円に対して93.8%（前年度81.1%）の執行率となっており、建設改良費94,000,000円を翌年度へ繰越ししているため、不用額は41,580,306円となっている。

この主なものは、固定資産購入費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の31,822,791円及び国庫補助金返還金の6,756,454円である。

建設改良費における翌年度への繰越額94,000,000円は、加古川工業用水道施設改良工事が、道路管理者との調整に日時を要したこと等のため、年度内に完成しなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,221,163,503円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,694,621円、減債積立金 422,271,294円、過年度分損益勘定留保資金744,749,448円及び当年度分損益勘定留保資金13,448,140円で補てんしている。

3 損 益 計 算 書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 3,457,184,061	経 常 利 益 ((㉔ + ㉕) - ㉖) ㉗	円 423,692,472
営 業 費 用 ②	2,489,539,317	特 別 損 失 ㉘	105,898,699
営 業 利 益 (㉑ - ㉒) ㉓	967,644,744	当 年 度 純 利 益 (㉗ - ㉘) ㉙	317,793,773
営 業 外 収 益 ㉚	15,007,100	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ㉛	0
営 業 外 費 用 ㉜	558,959,372	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ㉙ + ㉛	317,793,773

当年度は、営業収益3,457,184,061円、営業費用2,489,539,317円で、差引き 967,644,744円の営業利益となっているが、これに営業外収益15,007,100円、営業外費用 558,959,372円を加減すると423,692,472円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失105,898,699円があるので、これを差し引くと当年度は317,793,773円の

純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は 9.2%で、前年度の12.2%と比較して3.0ポイント低下している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第10比較損益計算書のとおり）、給水量が減少したこと等により営業収益が 9,251,916円減少（減少率 0.3%）し、揖保川第1工業用水道事業に係る減価償却費が増加したこと等により営業費用が33,015,973円増加（増加率 1.3%）したため、営業利益は42,267,889円の減少（減少率 4.2%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は28.0%で、前年度の29.1%と比較して1.1ポイント低下しており、営業収益対営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ は別表第13経営分析比率表のとおり138.9%で、前年度の141.1%と比較して2.2ポイント低下している。

また、受取利息の増加等により営業外収益が4,264,329円増加（増加率 39.7%）し、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が39,210,680円減少（減少率 6.6%）したため、経常利益は1,207,120円の増加（増加率 0.3%）となっている。

しかしながら、特別利益が 2,854,910円減少（皆減）し、特別損失が 102,829,731円増加（増加率3,350.6%）したため、当年度純利益は104,477,521円の減少（減少率 24.7%）となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減 債 積 立 金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	422,271,294
前年度繰入額	422,271,294	前年度利益剰余金処分額	422,271,294
当年度処分額	422,271,294	減 債 積 立 金	422,271,294
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	317,793,773
		当年度未処分利益剰余金	317,793,773

当年度未処分利益剰余金317,793,773円は、前年度末残高422,271,294円を全額減債積立金に積

み立てたことにより、当年度純利益 317,793,773円が当年度の残高となっている。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,764,587,424	円 0	円 0	円 2,764,587,424
国庫補助金	15,070,770,808	177,422,000	49,235,217	15,198,957,591
負担金	6,464,744,172	0	0	6,464,744,172
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	24,429,917,307

翌年度繰越資本剰余金は、24,429,917,307円で、この内訳は、受贈財産評価額 2,764,587,424円、国庫補助金15,198,957,591円、負担金6,464,744,172円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

国庫補助金は、前年度末残高15,070,770,808円に、当年度に収入した加古川工業用水道施設改良工事等に係る補助金177,422,000円を加え、加古川工業用水道配水管の除却等に伴う取崩額49,235,217円を差し引いたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 317,793,773円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第11比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は67,021,277,396円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）66,994,627,633円に当年度増加額1,608,180,509円を加え、当年度減少額667,474,239円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引増加額541,591,903円及び無形固定資産の減価償却額372,464,604円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 55,835,279,282円及び無形固

定資産11,185,998,114円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道に係る配水管布設等に伴う構築物1,084,824,116円、加古川工業用水道拡張事業等に係る建設仮勘定358,501,104円であり、減少した主なものは、加古川工業用水道等に係る構築物への振替に伴う建設仮勘定404,882,158円である。

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高11,185,733,359円及び電話加入権264,755円である。

(2) 流動資産

流動資産は5,350,283,146円で、この内訳は、現金預金5,130,926,016円、未収金186,563,246円及び貯蔵品32,793,884円である。

現金預金は、通知預金330,926,016円、自由金利型定期預金1,100,000,000円及び譲渡性預金3,700,000,000円である。

未収金は、加古川工業用水道改築事業に係る国庫補助金等のその他未収金 186,542,617円及び営業外未収金20,629円である。

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は1,837,500円（消費税及び地方消費税を含む。）で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

(3) 固定負債

固定負債は5,158,779,555円で、この内訳は、引当金3,157,379,931円及びその他固定負債2,001,399,624円である。

引当金は、修繕引当金2,927,269,639円及び退職給与引当金230,110,292円である。

修繕引当金は、前年度末残高 2,714,958,268円に、工業用水道料金決定の際に算定した修繕費を基礎とした予算額305,591,000円から当年度執行額93,279,629円を差し引いた額212,311,371円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高331,552,298円から当年度取崩額101,442,006円を差し引いたものである。

その他固定負債は、精算時に建設原価から控除すべき加古川工業用水道に係る工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,858,752,670円に当年度収入額142,646,954円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は750,931,644円で、この内訳は、未払金737,687,319円及び未払費用13,244,325円である。

未払金は、営業未払金289,608,515円、未払消費税52,968,800円及びその他未払金395,110,004円である。

営業未払金は、退職給与金等の総係費 130,261,396円、ダム安全対策業務委託等の加古川工業用水道費74,736,029円及びその他84,611,090円であり、その他未払金は、加古川工業用水道に係る配水管布設工事等の施設改良費215,019,742円、引原ダム管理設備等の固定資産購入費164,547,305円及びその他15,542,957円である。

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は41,714,138,263円で、この内訳は、自己資本金10,623,597,601円及び借入資本金31,090,540,662円である。

自己資本金は、前年度の 10,201,326,307円と比較して422,271,294円増加（増加率 4.1%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の 31,379,557,601円と比較して289,016,939円減少（減少率 0.9%）しているが、これは当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を520,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を695,882,799円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を113,134,140円償還したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第12資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額9,643,938,368円（前年度からの繰越額4,975,704,329円を含む。）に対し、支払資金総額は4,513,012,352円で、差引き5,130,926,016円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金330,926,016円、自由金利型定期預金1,100,000,000円及び譲渡性預金3,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

8 留意改善を要する事項

当年度の純利益は、317,793,773円で、前年度の422,271,294円と比較して 104,477,521円減少している。

加古川工業用水道については、当年度で拡張事業が完了したことにより、来年度以降の減価償却費の増加が見込まれており、当年度末現在の契約水量は、日量 500,000立方メートルの計画給水能力に対して 221,158立方メートルにとどまっていることから、さらに厳しい経営状況が見込まれるので、なお一層経営健全化に取り組まれるよう要望する。

このほか、経理事務で、営業費用の計上誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上 2件 3,033,070円

利益の減少となるもの

費用の過少計上 7件 349,551円

第 6 兵庫県電気事業会計

1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

当年度は、目標電力量 26,500,000キロワットア-に対し 24,036,646キロワットア-（目標電力量に対する割合 90.7%）の供給を行っており、前年度の実績 24,591,940キロワットア-と比較して、555,294キロワットア-減少（減少率 2.3%）している。

これは、当年度は前年度と比較して雨量が少なかったこと等によるものである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減（ ）	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	円 314,351,000	円 317,980,731	円 3,629,731	% 101.2
営業収益	311,182,000	314,371,104	3,189,104	101.0
財務収益	3,129,000	3,598,232	469,232	115.0
営業外収益	30,000	11,395	18,605	38.0
特別利益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業費用	円 291,569,000	円 283,619,100	円 7,949,900	% 97.3
営業費用	246,093,000	237,532,979	8,560,021	96.5
財務費用	32,770,000	32,740,995	29,005	99.9

営業外費用	7,491,000	6,593,868	897,132	88.0
特別損失	4,215,000	6,751,258	2,536,258	160.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

電気事業収益の決算額は 317,980,731円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、電気事業費用の決算額は 283,619,100円で、予算額 291,569,000円に対して、97.3%（前年度100.0%）の執行率となっており、7,949,900円の不用額を生じている。

この主なものは、引原ダム管理施設の除却が予定を下回ったこと等による営業費用の8,560,021円である。

なお、特別損失の予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定によるものであって、現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 35,010,000	円 35,000,000	円 10,000	% 99.9
企 業 債	35,000,000	35,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 114,585,000	円 110,295,895	円 4,289,105	% 96.3
建 設 改 良 費	75,011,000	71,722,017	3,288,983	95.6
企 業 債 償 還 金	38,574,000	38,573,878	122	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

資本的収入の決算額は 35,000,000円で、ほぼ予算額どおり収入している。

資本的支出の決算額は 110,295,895円で、ほぼ予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 75,295,895円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,415,332円、減債積立金 38,573,878円、中小水力発電開発改良積立金 5,214,790円及び過年度分損益勘定留保資金 28,091,895円で補てんしている。

3 損 益 計 算 書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 299,475,264	営 業 外 費 用 ②	円 3,368
営 業 費 用 ③	232,643,132	経 常 利 益 ((①+②+③)-(④+⑤)) ④	37,697,557
営 業 利 益 (①-③) ⑤	66,832,132	特 別 損 失 ⑥	6,751,258
財 務 収 益 ⑦	3,598,232	当 年 度 純 利 益 (④-⑥) ⑧	30,946,299
営 業 外 収 益 ⑨	11,556	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑩	0
財 務 費 用 ⑪	32,740,995	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑧+⑩	30,946,299

当年度は、営業収益 299,475,264円、営業費用 232,643,132円で、差引き66,832,132円の営業利益となっているが、これに財務収益 3,598,232円、営業外収益 11,556円、財務費用 32,740,995円及び営業外費用 3,368円を加減すると 37,697,557円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失 6,751,258円があるので、これを差し引くと当年度は30,946,299円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は10.3%で、前年度の10.5%と比較して0.2ポイント低下している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第14比較損益計算書のとおり）、供給電力量の減少に伴い電力料収入が減少したこと等により、営業収益が 2,936,731円減少（減少率1.0%）し、営業費用が142,425円増加（増加率0.1%）したため、営業利益は3,079,156円の減少（減少率4.4%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は22.3%で、前年度の23.1%と比較して0.8ポイント低下しており、営業収益対営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ は別表第17経営分析比率表のとおり 128.7%で、前年度の 130.1%と比較して 1.4ポイント低下している。

また、財務収益が 706,525円増加（増加率24.4%）し、財務費用が 2,152,799円減少（減少率6.2%）したが、営業外収益が8,948円減少（減少率43.6%）し、営業外費用が3,368円増加したため、経常利益は 232,148円の減少（減少率0.6%）となっている。

このほか、特別損失が 656,164円増加（増加率 10.8%）したため、当年度純利益も 888,312円の減少（減少率2.8%）となっている。

4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	292,045,073	前年度未処分利益剰余金	31,834,611
前 年 度 繰 入 額	7,214,611	前年度利益剰余金処分額	31,834,611
当 年 度 処 分 額	38,573,878	減 債 積 立 金	7,214,611
当 年 度 末 残 高	260,685,806	中小水力発電開発改良積立金	24,620,000
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	32,268,798	当 年 度 純 利 益	30,946,299
前 年 度 繰 入 額	24,620,000	当年度未処分利益剰余金	30,946,299
当 年 度 処 分 額	5,214,790		
当 年 度 末 残 高	51,674,008		
積 立 金 合 計	312,359,814		

利益剰余金は 343,306,113円で、この内訳は、減債積立金 260,685,806円、中小水力発電開発改良積立金 51,674,008円及び当年度未処分利益剰余金 30,946,299円である。

減債積立金は、前年度末残高 292,045,073円に、前年度の剰余金処分による 7,214,611円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額 38,573,878円を差し引いたものである。

中小水力発電開発改良積立金は、前年度末残高 32,268,798円に、前年度の剰余金処分による 24,620,000円を繰り入れ、当年度の建設改良費に充当した額 5,214,790円を差し引いたものである。

また、未処分利益剰余金は、前年度末残高 31,834,611円を、減債積立金に7,214,611円及び中小水力発電開発改良積立金に24,620,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益 30,946,299円が当年度末の残高となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は30,946,299円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として11,596,299円、及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として19,350,000円をそれぞれ積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第15比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 978,173,424円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）977,145,445円に当年度増加額 68,306,685円を加え、当年度減少額 23,671,400円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 43,266,606円及び無形固定資産の減価償却額 340,700円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産972,027,571円及び無形固定資産 6,145,853円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、2号水車ガイドベーン等取替工事に伴う機械及び装置 52,732,420円、及び引原ダム堤内放流設備改良等に伴う構築物 15,144,265円

で、減少した主なものは、上記取替等に伴って除却した機械及び装置 20,059,600円である。

無形固定資産は、水道施設利用権等の未償却残高 6,020,813円及び電話加入権 125,040円である。

(2) 流動資産

流動資産は 1,280,964,880円で、この内訳は、現金預金 1,248,423,207円及び未収金 32,541,673円である。

現金預金は、通知預金 148,423,207円、自由金利型定期預金 300,000,000円及び譲渡性預金 800,000,000円である。

未収金は、平成13年3月分電力料の営業未収金 32,513,200円、営業外未収金 11,502円及びその他未収金 16,971円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は引当金 74,424,061円で、この内訳は、修繕引当金 22,096,140円、退職給与引当金 52,327,921円である。

修繕引当金は、前年度末残高49,183,419円に雑修繕費の執行残額 1,043,541円を加え、機械装置修繕費等として取り崩した額 28,130,820円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 56,091,584円から当年度取崩額3,763,663円を差し引いたものである。

なお、湯水準備引当金は供給電力量が目標を下回ったため、電気事業法の規定に基づき前年度末残高1,481,175円を全額取り崩ししている。

(4) 流動負債

流動負債は 102,042,853円で、この内訳は、未払金 101,081,131円及び未払費用 961,722円である。

未払金は、営業未払金 43,437,446円、未払消費税 2,293,900円及びその他未払金 55,349,785円である。

営業未払金は、引原ダムの管理負担金等43,437,446円であり、その他未払金は、引原ダム管理所の設備更新に係る固定資産購入費30,589,638円、2号水車ガイドベーン等取替工事に係る施設改良費 24,128,874円及びその他631,273円である。

また、未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は1,739,365,277円で、この内訳は、自己資本金1,078,229,021円及び借入資本金661,136,256円である。

自己資本金は、前年度の1,034,440,353円と比較して43,788,668円増加（増加率4.2%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から38,573,878円、及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から5,214,790円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の664,710,134円と比較して3,573,878円減少（減少率0.5%）しているが、これは当年度において、施設改良に係る財源として企業債を35,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を38,573,878円償還したことによるものである。

7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第16資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額1,534,548,020円（前年度からの繰越額1,171,506,198円を含む。）に対し、支払資金総額は286,124,813円で、差引き1,248,423,207円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金148,423,207円、自由金利型定期預金300,000,000円及び譲渡性預金800,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として113,866,180円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金 42,580,077円及び建設利息 71,116,103円である。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 194,242,000	円 194,243,547	円 1,547	% 100.0
他会計からの長期借入	151,484,000	151,484,000	0	100.0
一般会計補助金	42,751,000	42,750,077	923	99.9
諸 収 入	7,000	9,470	2,470	135.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 194,235,000	円 194,232,321	円 2,679	% 99.9
建設改良費	113,868,000	113,866,180	1,820	99.9
企業債償還金	80,367,000	80,366,141	859	99.9

資本的収入の決算額は 194,243,547円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は 194,232,321円で、ほぼ予算額どおり執行している。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
国庫補助金	円 979,617,500	円 0	円 0	円 979,617,500
その他資本剰余金	27,099,000	42,750,077	0	69,849,077
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,049,466,577

翌年度繰越資本剰余金は、1,049,466,577円で、この内訳は、国庫補助金979,617,500円及びその他資本剰余金69,849,077円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高27,099,000円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金42,750,077円を加えたものである。

4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第18比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産 6,414,572,288円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高 6,300,706,108円に、当年度に執行した建設改良費 113,866,180円を加えたものである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,406,937円で、この内訳は、現金預金 8,406,783円及び未収金 154円である。
現金預金は、通知預金 206,783円及び自由金利型定期預金 8,200,000円である。

(3) 固定負債

固定負債 1,655,697,584円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高 1,655,688,114円に当年度の収入額 9,470円を加えたものである。

(4) 資 本 金

資本金3,717,815,064円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債1,203,865,384円及び他会計借入金 2,513,949,680円である。

借入資本金は、前年度の 3,646,697,205円と比較して 71,117,859円増加（増加率 2.0%）しているが、これは当年度において、企業債を 80,366,141円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から 151,484,000円を借り入れしたことによるものである。

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第19資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 202,639,104円（前年度からの繰越額8,394,030円を含む。）に対し、支払資金総額は 194,232,321円で、差引き 8,406,783円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金206,783円及び自由金利型定期預金8,200,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地区、播磨地区（臨海、内陸）及び淡路地区（臨海、淡路島国際公園都市）において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

当年度の地域整備事業は、阪神地区地域整備事業 9,621,312,914円、播磨地区地域整備事業 9,482,703,928円及び淡路地区地域整備事業 672,948,724円である。

この主なものは、阪神地区における上下水道等の整備に係る関連事業費等 7,700,118,375円、播磨地区（臨海）における埋立地の管理に係る直接経費等の 18,680,870円、播磨地区（内陸）における用地費等 7,348,887,972円、淡路地区（臨海）における水道供給の負担金等に係る関連事業費等 154,919,311円及び淡路地区（淡路島国際公園都市）における広告経費等に係る関連事業費等 300,308,809円並びに建設利息 2,191,053,974円である。

また、当年度は 368,526平方メートルの土地を売却している。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ()	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	24,554,822,000	24,546,848,922	7,973,078	99.9
企 業 債	7,103,000,000	7,102,000,000	1,000,000	99.9
国 庫 補 助 金	17,000,000	17,000,000	0	100.0
事 業 収 入	14,535,868,000	14,612,784,710	76,916,710	100.5
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,474,907,000	1,474,907,333	333	100.0
諸 収 入	1,424,047,000	1,340,156,879	83,890,121	94.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 24,450,088,000	円 23,442,755,233	円 72,450,000	円 934,882,767	% 95.9
地 域 整 備 費	20,731,998,000	19,776,965,566	72,450,000	882,582,434	95.4
企 業 債 償 還 金	1,298,090,000	1,265,789,667	0	32,300,333	97.5
長 期 借 入 金 償 還 金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

資本的収入の決算額は 24,546,848,922円で、予算額 24,554,822,000円に対して 7,973,078円の収入減となっている。

これは、播磨科学公園都市に係る土地譲渡契約が予定を上回ったこと等のため、事業収入が 76,916,710円及び長期貸付金償還金が 333円、それぞれ収入増となったが、同公園都市の受託工事収入が予定を下回ったこと等のため、諸収入が 83,890,121円及び企業債が 1,000,000円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 23,442,755,233円で、予算額 24,450,088,000円に対して95.9%（前年度98.4%）の執行率となっており、地域整備費72,450,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は 934,882,767円となっている。

この主なものは、東播磨情報公園都市における調整池関連工事等のその他設備費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の 882,582,434円、及び播磨科学公園都市における宅地分譲の実績が予定を下回ったことに伴い、住宅金融公庫債の繰上償還の一部を翌年度以降に行うこととしたことによる企業債償還金 32,300,333円である。

地域整備費における翌年度への繰越額72,450,000円は、東播磨情報公園都市の調整池関連工事が用地買収に日時を要したこと等のため、年度内に完成しなかったことによるものである。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
受贈財産評価額	円 104,013,598	円 98,536,355	円 56,500	円 202,493,453
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	260,900,000	17,000,000	0	277,900,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	981,493,453

翌年度繰越資本剰余金は、981,493,453円で、この内訳は、受贈財産評価額202,493,453円、寄附金 501,100,000円及び国庫補助金 277,900,000円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 104,013,598円に、当年度に寄附受納した淡路ワールドパーク ONOKORO海洋パビリオン等の評価額 98,536,355円を加え、車両運搬具を除却処分したことに伴う取崩額56,500円を差し引いたものであり、国庫補助金は、前年度末残高 260,900,000円に、当年度に収入した播磨科学公園都市の緑化整備等に係る補助金 17,000,000円を加えたものである。

4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第20比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産 72,257,630,512円は投資等で、この内訳は、投資有価証券 24,027,000,000円、長期貸付金 24,570,062,663円及び長期末収金 23,660,567,849円である。

投資有価証券は、理化学研究所への土地の現物出資に係る19,917,000,000円、株式会社夢舞台への出資に係る 2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る 1,600,000,000円、及び株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円である。

長期貸付金は、一般会計及び産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高 26,044,969,996円と比較して 1,474,907,333円減少しているが、これは、一般会計から

1,453,333,333円及び産業開発資金特別会計から 21,574,000円返済があったことによるものである。

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金で、淡路地区（臨海）の佐野地区に係る 20,697,559,863円、阪神地区の西宮地区等に係る 2,897,007,986円及び播磨地区（内陸）の播磨科学公園都市に係る 66,000,000円である。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定 693,333,998,863円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高 637,622,072,207円に、当年度に増加した播磨地区地域整備費 45,322,430,177円、阪神地区地域整備費 9,629,607,507円及び淡路地区地域整備費に係る 759,888,972円、合計 55,711,926,656円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は 41,876,345,675円で、この内訳は、現金預金 41,041,611,430円及び未収金 834,734,245円である。

現金預金は、通知預金641,611,430円、自由金利型定期預金 38,900,000,000円及び譲渡性預金 1,500,000,000円である。

未収金は、播磨科学公園都市の用地分譲に係る事業未収金99,979,635円及び同公園都市の上水道等の整備に係る受託工事収入等事業外未収金 734,754,610円である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は 676,141,132,268円で、この内訳は、事業収入510,679,145,040円及びその他収入 165,461,987,228円である。

事業収入は、造成した土地の売却収入で、前年度末残高 472,405,792,481円に、当年度に増加した淡路地区（臨海）の佐野地区に係る20,697,559,863円、阪神地区の南芦屋浜地区等に係る 17,214,150,670円及び播磨地区（内陸）の播磨科学公園都市に係る 361,642,026円、合計 38,273,352,559円を加えたものである。

その他収入は、工事負担金 33,039,994,465円及び建設諸収入 132,421,992,763円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高131,121,597,127円に当年度収入額1,300,395,636円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債は36,571,792,974円で、この内訳は、退職給与引当金695,550,496円及び長期未払金35,876,242,478円である。

退職給与引当金は、前年度末残高686,448,370円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額78,780,380円から執行額69,678,254円を差し引いた額9,102,126円を加えたものである。

長期未払金は、播磨地区（内陸）の東播磨情報公園都市に係る分割払いによる用地費である。

(6) 流動負債

流動負債は5,041,561,136円で、この内訳は、未払金4,656,888,140円及びその他流動負債384,672,996円である。

未払金の内訳は、阪神地区における関連事業費等2,445,819,789円、播磨地区（臨海）における直接経費等461,550円、播磨地区（内陸）における附帯工事費等2,016,395,469円、淡路地区（臨海）における直接経費等31,787,733円、淡路島国際公園都市における関連事業費等145,476,407円及びその他16,947,192円であり、その他流動負債は、阪神地区の西宮地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金384,672,996円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(7) 資本金

資本金は88,731,995,219円で、この内訳は、自己資本金443,358,887円及び借入資本金88,288,636,332円である。

自己資本金は、前年度末残高と同額である。

借入資本金は、前年度の84,852,425,999円と比較して3,436,210,333円増加（増加率4.0%）しているが、これは当年度において、地域振興基金からの長期借入金を2,400,000,000円償還したこと及び企業債を1,265,789,667円償還したのに対し、東播磨情報公園都市等における地域整備事業の財源として企業債を7,102,000,000円新たに発行したことによるものである。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 68,539,007,614円（前年度からの繰越額 38,546,678,009円を含む。）に対し、支払資金総額は 27,497,396,184円で、差引き 41,041,611,430円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金 641,611,430円、自由金利型定期預金 38,900,000,000円及び譲渡性預金 1,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

当年度は 368,526平方 μ の土地を売却しているが、当年度末現在における未売却面積は、2,164,558平方 μ あり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがあるので、早期売却に努められるよう要望する。

このほか、経理事務で、期末手当等の支給誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

地域整備支出勘定の過大計上となるもの	5件	277,146円
地域整備支出勘定の過少計上となるもの	4件	16,810円

第 9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、他会計への資金の貸付け、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸等を行っている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 117,485,000	円 118,560,660	円 1,075,660	% 100.9
営 業 収 益	66,084,000	65,978,116	105,884	99.8
営 業 外 収 益	51,391,000	52,582,544	1,191,544	102.3
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 53,674,000	円 48,785,764	円 4,888,236	% 90.9
営 業 費 用	49,947,000	47,592,164	2,354,836	95.3
営 業 外 費 用	1,204,000	1,193,600	10,400	99.1
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0
予 備 費	2,493,000	0	2,493,000	0

資産運用事業収益の決算額は118,560,660円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資産運用事業費用の決算額は48,785,764円で、ほぼ予算額どおり支出している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 113,144,000	円 113,134,140	円 9,860	% 99.9
他会計長期貸付金償還金	113,134,000	113,134,140	140	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 151,484,000	円 151,484,000	円 0	% 100.0
他会計貸付金	151,484,000	151,484,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 113,134,140円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は 151,484,000円で、予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,349,860円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 64,650,628	経常利益 ((① + ④) - ⑤) ②	円 69,774,896
営業費用 ②	47,419,754	当年度純利益 ((① + ④) - ⑤) ③	69,774,896
営業利益 (① - ②) ③	17,230,874	前年度繰越利益 剰余金 ④	0
営業外収益 ④	52,582,544	当年度未処分利益 剰余金 ⑤ + ④	69,774,896
営業外費用 ⑤	38,522		

当年度は、営業収益64,650,628円、営業費用 47,419,754円で、差引き17,230,874円の営業利益となっているが、これに営業外収益 52,582,544円、営業外費用 38,522円を加減すると69,774,896円の純利益となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第22比較損益計算書のとおり）、総係費の減少等により、営業費用が 1,020,830円減少（減少率2.1%）したものの、他会計への長期貸付金が減少したこと等により、営業収益が 3,238,879円減少（減少率4.8%）したため、営業利益は2,218,049円の減少（減少率11.4%）となっている。

また、受取利息の増加等により、営業外収益が7,080,730円増加（増加率15.6%）し、営業外費用が 5,344,021円減少（減少率99.3%）したため、経常利益は 10,206,702円の増加（増加率17.1%）となっている。

4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円	未 処 分 利 益 剰 余 金	円
前 年 度 未 残 高	681,731,391	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	36,351,303
前 年 度 繰 入 額	1,900,000		
前 年 度 処 分 額	0	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	36,351,303
当 年 度 未 残 高	683,631,391	利 益 積 立 金	1,900,000
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	34,451,303
前 年 度 未 残 高	160,722,749	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高	0
前 年 度 繰 入 額	34,451,303	当 年 度 純 利 益	69,774,896
前 年 度 処 分 額	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,774,896
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 未 残 高	195,174,052		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 未 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 額	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 未 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	887,757,045		

利益剰余金は 957,531,941円で、この内訳は、利益積立金 683,631,391円、他会計貸付金積立金195,174,052円、建設改良積立金 8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金 69,774,896円である。

利益積立金は、前年度未残高 681,731,391円に、前年度の剰余金処分による 1,900,000円を繰入れしたものである。

他会計貸付金積立金は、前年度未残高 160,722,749円に、前年度の剰余金処分による 34,451,303円を繰入れしたものである。

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度未残高と同額である。

また、未処分利益剰余金は、前年度未残高 36,351,303円を利益積立金に1,900,000円、他会計貸付金積立金に 34,451,303円それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益 69,774,896円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は 69,774,896円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として3,500,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として 66,274,896円をそれぞれ積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第23比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 995,620,684円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）1,013,354,317円に有形固定資産減価償却累計額の当年度増加額 17,733,633円を差し引いたものであり、全額が有形固定資産である。

(2) 運用資産

運用資産 8,461,604,980円は、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金で、前年度末残高8,423,255,120円に対し 38,349,860円増加しているが、これは、当年度において、工業用水道事業会計から 113,134,140円返済があったのに対し、水源開発事業会計に 151,484,000円新たに貸付けたことによるものである。

(3) 流動資産

流動資産は 11,482,523,822円で、この内訳は、現金預金 11,431,808,199円、未収金 715,623円及び有価証券 50,000,000円である。

現金預金は、通知預金 131,808,199円及び自由金利型定期預金 11,300,000,000円である。

未収金は、営業未収金 25,000円、営業外未収金 34,723円及び未収消費税還付金 655,900円である。

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金 227,720,686円で、この内訳は、修繕引当金 126,555,039円及び退職給与引当金 101,165,647円である。

修繕引当金は、補修引当金 106,568,028円及び修繕引当金19,987,011円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金19,987,011円は、当該年度の修繕費の執行額が修繕対象固定資産の帳簿価額（期首）の1%を下回ったときに、その差額を後年度の修繕費に充てるために引き当てるもので、前年度末残高 15,343,088円に、当年度引当額 4,643,923円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 100,507,331円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額 835,920円から執行額 177,604円を差し引いた額 658,316円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は 51,092,547円で、この内訳は、未払金 1,092,547円及びその他流動負債 50,000,000円である。

未払金は、営業未払金 787,708円及びその他未払金 304,839円である。

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は 1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金19,703,404,312円は全額が自己資本金で、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第24資金収支比較表のとおりで、当年度は受入資金総額 11,638,917,451円（前年度からの繰越額 11,382,128,330円を含む。）に対し、支払資金総額は 207,109,252円で、差引き 11,431,808,199円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金 131,808,199円及び自由金利型定期預金 11,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

